

Only one
Only one
Number one
Only one
Number one

ホリワン
ナンバン

企業見学会記録集

[2013年~2017年]

広島経済同友会 産業・技術委員会

2005年7月、当時の山本健一委員長の発想から始まった「オンリーワン・ナンバーワン企業視察見学会」は35ヶ所にのぼります。特徴ある企業の製品・技術を紹介した広島県のオンリーワン・ナンバーワン企業リストをはじめ、会員の紹介によるユニークな技術・製品保有企業訪問。通常公開されない現場への視察会など、参加していただいた方は皆さん興味深い経験をされたと思います。向井恒雄委員長にバトンタッチされてからも、参加希望者は益々増え、更に各支部との交流を兼ねた懇親会で、大いに人のつながりの大切さも感じた各視察会でした。これまで参加して戴いた委員会の皆様、委員会以外のご様、支部の皆様、そして快く受入れて戴いた訪問先企業みなさまに感謝を申し上げます。

2017年3月

産業・技術委員会 委員長 白井 孝司



INDEX

訪 問 先	訪 問 日	掲 載 頁
株式会社ディスコ 桑畑工場	2013年(平成25年)5月31日(金)	2
万田発酵株式会社 本社工場	2014年(平成26年)3月18日(火)	4
有限会社平田観光農園	2014年(平成26年)6月24日(火)	6
株式会社阪井養魚場	2014年(平成26年)7月18日(金)	7
田中食品株式会社 広島工場	2015年(平成27年)9月7日(金)	9
広島空港ビルディング株式会社	2016年(平成28年)2月4日(木)	11
ツネイシホールディングス株式会社	2016年(平成28年)6月13日(月)	16
株式会社シギヤ精機製作所	2016年(平成28年)12月12日(月)	18
株式会社日本製鋼所 広島製作所	2017年(平成29年)2月8日(水)	20

※企業プロフィールは2017年3月現在のもの、掲載内容は訪問当時広島経済同友会会報に掲載されたものです。

株式会社ディスコ 桑畑工場

2013年(平成25年)5月31日(金)訪問

参加人数:32名

企業プロフィール

所在地:本社 東京都大田区大森北2-13-11

桑畑工場 広島県呉市郷原町4010-1

電話:桑畑工場 0823-77-1010

代表者:代表取締役社長 関家 一馬

事業内容:精密加工装置の製造、販売、メンテナンスサービス、オペレーションやメンテナンスの研修サービス、解体リサイクル事業、リースおよび中古品売買、精密加工ツールの製造および販売、精密部品の有償加工サービス

創業:1937(昭和12年)年5月5日

従業員:単体3013名 連結4043名

H P: <http://www.disco.co.jp/>

ディスコ桑畑工場を見学

産業・技術委員会(向井恒雄委員長)は5月31日、呉市を訪れ、恒例の企業見学会として株式会社ディスコ広島事業所桑畑工場を見学した後、クレイトンベイホテルで呉支部との交流会を開いた。



見学に訪れたディスコ桑畑工場で、参加者を前に挨拶する向井委員長(右端)

企業見学会には32人が参加し、広島商工会議所前からバスで同工場を訪問。初めに工場内の会議室で参加者を前に向井委員長が挨拶し、「昨年秋の海外視察で米国シリコンバレーへ行った際に、精密加工装置の分野で世界をリードする技術を持つディスコという素晴らしい会社の存在を認識した。最新鋭の工場が呉にあると聞き、ぜひ見学させてもらおうと計画し、今回実現した。ここへ来てまずびっくりしたのが工場の大きいこと。アクセスの新しい道路も初めて通った。近くにいても知らないことがまだまだたくさんあるとあらためて感じた。本日は短時間だが、しっかり勉強して帰りたい」と述べた。

この後、同社の関家英之常務取締役広島事業所長が、1937年(昭和12年)に呉市で「第一製砥所」として創業、戦後の極薄砥石の開発を経て技術力を高め、半導体分野に参入、現在はレーザーなども手がけるメーカーとして発展している同社の沿革紹介を踏まえて「本日は事業内容よりも主として当社の組織経営について話したい。当社の従業員は自分から職場や仕事を選ぶことができる。さらには、この地域から出て遠くの職場に移ることもできる。その根底にあるのが『ディスコ バリュース』という企業理念。会社の求める人材と本人のこういった働き方をしたいという希望をマッチングさせ、一人一人が生き生きと働けるようにしようという考え方で、この機会に実際どういうものかを知ってもらえればと思う」と挨拶した。

引き続き会社説明のビデオを見て、「切る」「削る」「磨く」の三つの技術に特化して事業を展開する同社の研究開発機能を主体に販売・サービス・加工検証のすべてのソリューション提供の要であるR&Dセンター、精密加工装置の製造機能を1棟に集約して効率的に生産する桑畑工場、創業以

来培ってきた砥石造りの技術の結晶と言うべき精密加工ツールの製造拠点となっている呉工場などの施設概況を学習。そのうえで担当者から、同社のこうした事業展開を支える組織経営の柱としての企業理念の浸透活動と関連してPIM(全社員参加の改善提案・実践活動)の概要や社員の能力開発支援、職場の安全対策、健康維持・増進のための福利厚生施設整備などについても説明を受けた。

この後、7、8人ごとに分かれ、シリコンウエハをカットする機械などの並ぶ製造工程や壁に掲示されたPIMの改善提案一覧などを実際に見て回り、工場棟内に併設された従業員宿舎やフィットネスジムや体育館なども視察。立派な設備に参加者は盛んに「すごいな」と漏らしていた。

イノベーション事例で意見交換

見学会終了後は、再びバスで呉支部との交流会会場のクレイトンベイホテルに移動。支部からは14人が参加し、産業・技術委員会のメンバーのほか、永野正雄代表幹事も同席して開いた。

初めに、永野代表幹事が「支部と連携し、しっかりみなさんの声を聞いて同友会全体の活動に生かしていきたい。呉支部のみさんには先般、お邪

魔させていただいた折に同友会としての今年度の方針は説明させていただいたので、本日は個別の問題についてぜひ実りある意見交換をしてほしいと願っている」、呉支部の大塩俊支部長が「本日、見学されたディスコは私が子どものころはまだ『第一製砥所』で、町工場のイメージだったのが今やイノベーションを学ぶにふさわしい会社になった。そういう企業が増えれば呉の地盤沈下もなくなるのかなと思っている、しかし、いろいろ見てみると呉にも期待できる小さな芽はたくさんある。本日の意見交換の中で勉強させてもらいたい」とそれぞれ挨拶した。

続いて、司会を務めた産業・技術委員会の熊野義夫副委員長が4月に出した「広島県内企業におけるイノベーション活動の調査と今後の方向性に関する提言」の概要を説明。「これを県に提出した際、湯崎英彦知事から、考え方としては県と齟齬はないという言葉をいただいた。特に、今後の取り組みとして産学官金の連携が必要であり、官ばかりが動くのではなく民にも旗振り役をお願いしたいという話もあった。当委員会としても、経済界がそうした支援をしていくのに役立つ活動を平成25年度はしていきたいということで、今年度の事業計画を作った」と、県の取りまとめた「ひろしま発産業イノベーション加速戦略(中間報告)」も紹介しながら付言した。

意見交換に移り、呉支部の小柴繁美・コシバ代表取締役が「業界では県内初のクリーニングの受付窓口とコインランドリーの併設、ドライブスルー



見学者に会社の沿革説明を交え挨拶する関家常務(右端)

方式のクリーニング受付設置などで、コスト節減に取り組んできた」、坂茂雄・広島ガス呉支店長が「家庭用燃料電池(エネファーム)の拡販を進め、2030年までに日本の世帯の10軒に1軒まで普及を図る。昔は調理や給湯、暖房だけだったが、今は発電まで手がけるようになった」、原田知治・JTB中国四国呉支店長が「旅行業はものづくりをしているわけではなく、見えないもの、かっこよく言えば夢を売っている。それには一人一人のモチベーションをいかに上げるか。人材育成がカギということで、それぞれ自分で時間管理をしながらチームみんなで効率的に仕事を進める運動に取り組んでいる」など、それぞれ自社のイノベーション事例を発表した。

最後に、懇親会で地元、三宅本店の銘酒なども味わいながら、委員会と支部メンバーがさまざまに談議を弾ませた。



呉支部との交流会冒頭、挨拶する永野代表幹事(奥右)



充実した設備のフィットネスジムを見学する参加者

万田発酵株式会社 本社工場

2014年(平成26年)3月18日(火)訪問

参加人数:27名

企業プロフィール

所在地:広島県尾道市因島重井町5800-95
電話:0845-24-3555(代) 工場見学受付0120-85-1589
代表者:代表取締役社長 松浦 良紀
事業内容:健康食品等の製造及び販売
創業:1987年(昭和62年)6月3日
従業員:260名
HP: <http://www.manda.co.jp/>

産業・技術委員会 企業見学会実施

産業・技術委員会(向井恒雄委員長)は3月18日、尾道市因島重井町の万田発酵本社を訪れ、企業見学会を開いた。



開発秘話や効能を語る松浦会長

企業見学会には27人が参加。まず工場の見学棟に入り、ほとんどが国内産の53種の植物性原材料を調合して3年3ヵ月以上発酵、熟成させてつくる万田酵素の生産工程について説明を受けた。次いで、大きく成長した大根や白菜などの野菜、色鮮やかな草花が目を引く農場も見学。この後、別棟の会議室で、万田酵素の“生みの親”である同社の松浦新吾郎会長から「生きものの能力、生命力はどこまで高められるか」と題する講話を聞いた。

松浦会長は万田酵素の効能について開発秘話も交えながらユーモアたっぷりに語り、「酵素というものを知ったのは大学に入る以前。その後、大学では育種学を専攻して種の力をいかに引き出すかという研究にのめりこんだ。以来、今日まで来ているが、酵素に最も早く反応するのは植物。環境適応能力が高いからだ。『びっくりファーム』を見

てもらい、その名の通り驚いたと思うが、種に力をつければ植物はこれだけのものができるようになる。成長因子の活性化を促して免疫力を増し、病気にも強くなる。人間も同様で、元気になり、若返る。モノの値段を決めるのは原価や生産量ではなく、機能に対する評価。企業はどんな時代でも結果を出さないといけない。それができなければ社長はクビ。時代に合わせて経営展開していけるところだけが生き延びる」と指摘。参加者は何度もうなづきながら聴き入っていた。

続いて、一行は同市新浜の尾道国際ホテルに移動し、尾道支部との交流会を開催。支部からは31人が出席し、開会に当たって向井委員長が「万田発酵を見学して本当にすごいことをしているとびっくりした。また、松浦会長の話が実に面白く、ためにもなった。続いて尾道支部のみなさんとの交流会も楽しく有意義な時間を過ごせればうれしい」、中島秀晴支部長が「大変短い時間ではあるが、中身の濃い懇談交流をしていきたい」とそれぞれ挨拶した。

この後、地場企業のアンデックスでスポーツサイクル事業部のチーフプロデューサーを務める高橋要一氏が「こだわりと情熱でつかむ、夢の実現」をテーマに卓話。塗装関連設備メーカーの同社が社内ベンチャーとして4年前に立ち上げた自転車づくりについて「中学生時代に抱いた『自分の手で乗り物をつくりたい』という夢を35年かかって実現できた。何事もあきらめないでこつこつ積み重ねていけばかなうもの。当社は創業以来、こだわったモノづくりをしてきた。社是に『志は高かるべし』とあり、どうせやるなら簡単に妥協せず、頂点を目指すというのがポリシー。我々のプロジェクトでも一切の妥協を排し、世界一のスポーツサイクルづくりに取り組んできた。どんなに手間がかかっても1台1台最高の状態に仕上げてユーザーに手渡す。ビジネスだから金もうけもしないといけないが、同時にこの事業を通じて自転車でまちおこしをしようという尾道人たちの消費行動としてはパチンコとか盛り場での飲食が特徴とわかるなど、さまざまなタイプの高齢者がいるが、それぞれに際立った特性があるということを示せただけでも意義はあった」「今後、高齢者市場がどうなるかは団魂世代の動向がポイント。相対的に規模が大きいこともあるが、それまでの世代にはない消費性向を見せており、こうした点に着目してアプローチすれば市場はもっと膨らむし、歴史的に食品など生活密着型産業の多い広島県ではビジネスチャンスも相当出てくるのではないか」と述べた。



本社工場見学棟で万田酵素の製品工程などの説明を聞く一行



万田発酵の施設概要説明を聞く参加者

有限会社平田観光農園

2014年(平成26年)6月24日(火)訪問

参加人数:43名

企業プロフィール

所在地:広島県三次市上田町1740-3

電話:三次0824-69-2346

代表者:代表取締役会長 平田 克明

事業内容:果樹栽培を中心とした観光農業及び農産加工、販売

創業:昭和60年8月1日

従業員:正社員20名 パート10名

H P: <http://www.marumero.com/>

産業・技術委員会 企業見学会実施

産業・技術委員会(向井恒雄委員長)は6月24日、広島県内のオンリーワン・ナンバーワン企業の見学会で三次市の平田観光農園を訪れた。永野正雄代表幹事を含む23人が参加。現地では備北支部の20人と合流し、同支部との交流会も開催した。

朝、広島商工会議所前をバスで出発した委員会の一行は車中で自己紹介などをして昼前に現地に到着。農園内の野外レストランで支部からの参加者を交えバーベキューの昼食を取りながら懇談した。引き続き屋内に会場を移し、意見交換会。開会に先立って永野代表幹事が「当会は各委員会と支部との連携を活動の重点に掲げている。今年度もこうして備北支部との交流会ができることは大変うれしく、ありがたい。また、本日は平田観光農園の平田克明会長から日本の農業の将来等について話をうかがえる。平田会長には先の全国経済同友会セミナーでもいい話を聞かせてもらっており、あらためてその経営戦略について理解を深める機会が得られるのは実に楽しみ」と挨拶。早速、平田会長から「地域活性化に挑戦する平田観光農園の戦略～農業を成長産業として育てていくために～」と題する講話を聞いた。

その中で、平田会長は日本農業の再生の道を「大規模化と6次産業化による利益確保に加え、国土や環境保全に対する支払いとして不足する分は欧州のように政策的に所得確保を図るしかない」と指摘。そのうえで、同社が企業経営の観点に立って農業に活路を見出した経緯を紹介し、「1年を通じて何らかの果物が取れるようにした。どんな作物を手掛けるかだけでなく、加工や販売、集客の仕方まで常にイノベーションを繰り返し、時代のニーズにあったものを提供することで経営を成り立たせてきた。原動力になったのはそれができる人材、特に若い担い手の育成。若者にとって魅力的な農業を創造し、生きがいを持って働ける環境を与えれば若者は十分力を発揮する」と強調した。



この後、備北支部の坪島薫支部長と向井委員長がそれぞれ挨拶したうえ、支部と委員会の今年度事業計画の概要を中心に活動報告を行った。続いて、備北地域の活性化に向けて、メイツ中国の山本一隆社長が「人口減少時代にどう対応するか、とりわけ地方がどう生き残っていくか」、田中電機工業の田中里佳監査役が「庄原市に新工場を建設したのはなぜか。当地で農業への参入も考える意図は?」、RCC文化センターの小倉芳暢社長が「魅力ある観光地づくりで三次市の辻村寿三郎人形館と古い町並みを中心にした周遊観光などの研究」というテーマでそれぞれ意見発表。質疑応答を交えて議論を深めた。

会議終了後は農場に移動し、ちょうど旬のサクランボ狩り。一行は目にも鮮やかな深紅や薄紅、少し黄みがかかったものなど色や種類の異なるサクランボを次々もいではその場で味わい、顔をほころばせていた。



株式会社阪井養魚場

2014年(平成26年)7月18日(金)訪問

参加人数:16名

企業プロフィール

所在地:広島県三原市大和町上徳良1067

電話:0847-33-0115

代表者:代表取締役社長 阪井 健太郎

事業内容:高級錦鯉の生産・卸

創業:120年

従業員:32名

H P: <http://sff-koi.com/>

産業・技術委員会 企業見学会実施

産業・技術委員会(向井恒雄委員長)は7月18日、三原市大和町の阪井養魚場を訪れ企業見学会を開いた。16人が参加し、現地で三原支部の29人と合流。錦鯉の生産・育成で国内外に広く声価を高めている同社の飼育施設等を見学した後、会場を同市本郷町のフォレストヒルズガーデンに移し、同支部との交流会を開いた。

広島商工会議所前からバスで阪井養魚場に到着した一行は、同社の阪井健太郎専務の案内で施設見学。稚魚池だけで112面、温室ハウス16棟、浄水殺菌施設2棟、さらに野池80面を合わせて総面積約40万㎡に及ぶ広大な施設のうち、主なところを順次見て回った。1匹数百万円から1千万円を超すという立派な錦鯉には一同こぞって感嘆の声。阪井専務の「良質な錦鯉を育てるにはどんな親鯉を選ぶかが第一で、特にメスの体格やスタイルが決め手になる。それにどんなオスを掛け合わせるかが大事。そこから生まれた稚魚を手間暇かけて育てていく。毎年1,600万尾の稚魚が孵化するが、スタイルや模様を入念にチェックして生後1年までに何回か選別して残るのが0.3~0.4%、6万匹ぐらいが商品として出荷できるようになる。最終的には、その中でも特に姿かたちのよい超エリート3千匹程度に当社独自のレシピでつくった餌を与え、水温調整、水質維持などに十分気を使いながら育成していったらようやく品評会で賞を取るような鯉ができる。一番怖いのはウイルス性の病気感染。河川水をろ過し、殺菌、浄化して使用する設備で防疫にも万全を期している」という説明に深くうなずいていた。

フォレストヒルズガーデンでの交流会では、初めに勝村憲明支部長が「我々は今『みはら鯉の城下町構想』を唱えており、城の堀には本日見学いただいた阪井養魚場の鯉を泳がせ、三原のまちをPRするポイントとしていきたいと考えている。3年後には築城450年祭を控え、それまでに堀をきれいに

し公園も整備していく計画があり、我々としても提言しただけで済ませず具現化していこうと活動している。三原に観光客を呼び込み、地域活性化の一助になればという思いであり、みなさんにもぜひ力添え願いたい」、向井委員長が「6支部との交流を3年前から始め、順番に回って三原支部が最後。セットで実施している企業見学で今回、訪問した阪井養魚場では支部のみなさんにそろいの法被姿で出迎えていただいた。提唱している鯉の城下町実現への並々ならぬ熱意を感じた。広島県内にはオンリーワン・ナンバーワン企業が316社もある。それだけでもすごいことだが、当委員会ではこうした企業が一層発展していけるよう海外進出のお手伝いもしようと今、活動している」とそれぞれ挨拶した。

次いで、活動報告として委員会から池田賀津彦・運営委員が広島県内企業のアジア市場開拓に関するヒアリング調査を柱にした今年度の事業計画を説明。支部からは赤利俊彦・副支部長が「みはら鯉の城下町構想について」と題し、支部が構想を打ち出した経緯や狙い、取り組みの現状などを紹介した。続いて卓話に入り、阪井専務が同社の事業展開について支部メンバーである渡辺商会の渡辺敏社長を進行役にトーク。



「創業は明治の後半で、当初は食用の真鯉の養殖をしていた。錦鯉が生まれたのは江戸時代だが、その養殖がビジネスとして確立するようになったのは昭和30年代。当社もそのころから錦鯉養殖を手掛け、専門化したのは40年代半ばからだ。海外輸出もしているが、本格的に取り組んでからはまだ20年ぐらい。たまたま1品種がヒットし、それをもとに規模をだんだん拡大して今日まで来た。2000年に初めて全国品評会で総合優勝し、以後は

2年に1度の割合で優勝している。おかげで全国的に名前が知られるようになり、海外からも愛好家がいけに來るようになった。当社がこうした良質な錦鯉を育てていけるのは、餌にしる飼育の仕方にしる、他社と比べ圧倒的にこだわり抜いて生産、育成しているからだ。究極の趣味の世界のビジネスとは思いますが、初めて日本の錦鯉を見た外国人はあまりの美しさに驚く。1匹1匹、色も

模様も違う。これが外国人を引き付ける錦鯉の魅力であり、今後も世界をリードする錦鯉づくりを続けていきたい」と意気込みを語った。

終了後は懇親会に移り、委員会の池田龍司副委員長の発声で乾杯し、鯉やまちづくり談議に花を咲かせながら委員会と支部メンバー間の交流を深め合った。



田中食品株式会社 広島工場

2015年(平成27年)9月7日(金)訪問

参加人数:40名

企業プロフィール

所在地:広島市西区東観音町3-22

電話:082-232-1331

代表者:代表取締役社長 田中 茂樹

事業内容:加工食品の製造・販売

創業:明治34年

従業員:男性110名 女性50名 計160名

H P : <http://www.tanaka-foods.co.jp/index.html>

ふりかけ作りの歴史・現況知る

産業・技術委員会(白井孝司委員長)は9月7日、廿日市市峠の田中食品広島工場を訪れ、企業見学会を開いた。委員以外の会員を含め40人が参加。同社の田中茂樹社長から会社概況について説明を受け、生産ラインなどを見て回った。



創業以来の歩みなどを語る田中社長

広島商工会議所ビル東側からバスで出発。車中で挨拶した白井委員長は「あらかじめ定員としていたよりも多くのみなさんに参加いただき、ありがとうございました。お訪ねする田中食品は、ふりかけとともに歩んできた長い歴史のある会社だが、工場はまだ新しい。部外者には見せられないところも多いようだが、有意義な見学にしたいと考えている。7、8月と委員会活動を休んでいたが、今後の進め方等については副委員長と協議し、決めていくが、引き続きみなさんの協力をお願いする」と述べた。

到着時には玄関前で田中社長をはじめ役員、従業員が並んでの出迎えを受け、一同感激。早速、中に入って会議室で田中社長から歓迎の挨拶と



会社概況についての説明に耳を傾ける参加者

もに、1901年の創業以来の同社の歴史をビデオ映像での紹介を交え説明を受けた。それによると、同社は呉市で漬物や佃煮を中心に食品を製造販売し、海軍などに納めていたが、戦地が拡大する中でもっと日持ちのするものをと求められ1916年につくったのが小魚を粉末にして味付けし、乾燥させアオサやゴマを混ぜたご飯用のふりかけ。「旅行の友」と名付け、缶に入れて戦地へ持っていけるようにした。一般家庭でも保存食として重宝され大ヒットしていたが、広島市内に社屋を移した後に原爆被災で工場を焼失。戦後、復興して再びふりかけを主力商品とし事業を拡大してきたという。

そのうえで、田中社長は「今やパン食の時代にご飯用のふりかけをつくっていて将来があるのか」という声もあるが、安全・安心、しかも低コストで健康にもいい食品をつくる工場ができ、これからまた新たな商品が生み出されるだろう」との考えを示し、引き続いて引地清工場長が会社概況について補足説明。1975年に発売した「ミニパック(1食分)シリーズ」、89年にサンリオと契約して売り出したハローキティのキャラクターふりかけをはじめ、混ぜ込み用、わかめスープ、お茶漬けの素など多種多様な商品ラインナップに加え、95年に第1期工事が完成し、9年後の2004年から本格稼働した広島工場の施設概要などを紹介し、「現在、当工場では在庫削減に向けた課題に取り組み、そのために必要な要素や機能を確認し、必要な部分だけ自力で機械化していこうと設備開発を進めている」と付言した。最後に、「旅行の友」誕生とネーミングにまつわる親子愛、夫婦愛の秘話を収めたDVDの上映もあった。

この後、2班に分かれて施設見学へ。工場通路に掲示された説明板を見ながらガラス窓越しに製造—充填—検査—包装—箱詰め—出荷の工程に従ってスピーディーに進められる作業にも目を向け、案内担当者の「調味・混合や乾燥はもちろん、包

装や箱詰めにもノウハウがあっという間いろいろ工夫しながら、よりよい商品づくりに取り組んでいる」との説明にうなずいていた。続いて、同社のふりかけづくりの歴史や商品などを紹介したパネル展示

を見て回った後、一同はそれぞれ用意された具材を自由に配合して自分好みの「マイふりかけ」をつくることにも挑戦した。



工場見学の通路で製造工程などの説明を受ける一行



パネル展示されたパッケージデザインを見る一行



具材を配合してマイふりかけを作るメンバー

広島空港ビルディング株式会社

2016年(平成28年)2月4日(木)訪問

参加人数:44名

企業プロフィール

所在地:広島県三原市本郷町善入寺64番31

電話:0848-86-8152

代表者:代表取締役社長執行役員 山本 健一

事業内容:空港ターミナルビル、倉庫施設設備等の賃貸業、売店における物品販売、旅客や送迎客に対するサービスの提供、広告宣伝業

創業:昭和36年4月17日

従業員:44名

H P : <http://www.hiroshima-airport.com/index.html>

産業・技術委員会 企業見学会実施

産業・技術委員会(白井孝司委員長)は2月4日、三原市本郷町の広島空港を訪れ、企業見学会を開いた。森信秀樹代表幹事を含む44人が参加。空港内施設の視察の後、空港ターミナルビルの管理運営を主業務とする広島空港ビルディングの山本健一社長から同社の事業概要及び同空港活性化の取り組みについて説明を受けた。

空港ビルに到着した一行は初めに会議室に入り、待ち受けた山本社長から「空港は公共財であって、もっと活用してもらわないといけない。そのことによって地域経済に貢献できることになると考えている。本日は絶好の機会なのでふだんは入

れない滑走路周辺施設等も見てもらいたい」と挨拶を受けた。続いて、漆島重人空港長の「広島空港の近況と我が国の空港を取り巻く動き」と題した今後の空港需要の見通しや経営改革に関する説明に耳を傾けた。

それによると、広島空港が広島市内の現広島ヘリポートの所から現在地に移り、開港したのは平成5年。滑走路が当初の2,500mから3,000mに延長され、現状の形になったのは13年からで、高性能の着陸支援システムも配備されている。滑走路は24時間オープンしているが、航空管制等のサービスを提供する運用時間は午前7時半～午後9時半。現在、24時間運用の主要空港は羽田、中部、関西など6空港あり、広島と同じ14時間は伊丹、仙台、新潟など9港ある。当空港へのアクセスは広島、福山両市内のどちらからも主にはリムジンバス利用になっていて、ともに1時間弱かかる。これでは利便性に問題があるということで今、広島高速5号線の整備が進められており、完成すれば広島駅新幹線口から30分程度で結ばれるようになる。羽田空港へのアクセスとほぼ同じ時間に短縮されるので、一刻も早い完成を期待しているという。

この広島空港のように延長3,000m以上で、幅60mの滑走路を有するのは全国89空港のうち10空港しかない。成田、中部、関西、羽田、新千歳など大



山本社長(右端)から挨拶を受ける参加者。最前列左端が森信代表幹事、隣は白井委員長

所の空港ばかりである。また、気象条件が悪い時でも安全に着陸できる計器着陸装置が各空港に設置されているが、広島空港には視界が100m以上あれば自動操縦で着陸できる最高水準のCAT-Ⅲbが備えられている。滑走路も設備もハイスペックな全国有数の空港と言ってよい。利用状況は、国内線が東京、札幌、沖縄など5路線で1日当たり25往復、国際線が台湾、香港、ソウル、上海、北京の5路線で週31便飛んでいる。平成27年はアジアナ航空機の事故以来4カ月間、搭乗客数が対前年比15%減という状況が続いたが、9月以降は盛り返して速報値ではほぼ前年並みの約270万人を確保。事故がなければ相当伸びたと推測される。回復著しく、今年はまだ期待できよう。

他空港と旅客数比較を平成26年で見ると、広島は国内線で16位、国際線で8位、両方合わせると15位となる。全国3位の福岡はともかく、新幹線からも遠い熊本、長崎、宮崎といった九州の空港が軒並み広島より上位にある。それ以上に注視すべきはともに国内線の路線、便数が広島より多いが、ドル箱の東京線を持たない仙台、東京線はもろに新幹線と競合する神戸が広島の上に位置すること。特に仙台は、東日本大震災以前は国内、国際合わせて約280万人と今の広島とほとんど変わらない。震災後のプロモーションが大きく効果を発揮して

伸びたと考えられ、広島も使い方によってはまだまだ伸びるポテンシャルがあると言える。

今後の航空旅客需要は、全国的には2010年度実績の約1億4千万人が22年度には1.5倍近い約2億人になると予測されている。この推計発表当時はまだ20年の東京オリンピック開催が決定されておらず、22年の予測値は上方修正されるのは確実。中でも、羽田、成田の首都圏両空港の需要は22年度に1億1千万人～1億3千万人に増え、全国の6割程度を占めると予測されている。この需要への対応能力が不足すると見込まれるため、国としては20年のオリンピックまでに両空港で年間の発着回数を約7万9千回増やす方向で施策を講じる。さらに、それ以降も滑走路の増設や延長のほか、離着陸の際の飛行経路見直しなどで機能強化を図る構えだ。

政府は20年までに訪日外国人旅行者2千万人達成を目標に掲げているが、昨年早くも1,974万人を数えるなど予想を上回る急ピッチで伸びている。全国的にはアジア系が圧倒的に多いが、広島においては逆に欧米系が6割で、アジア系が3割という状況。従って、今後はもっとアジア系の人たちが広島に来る可能性があるし、来てもらわないといけない。当然、広島空港の利用機会も増えるわけで、受け入れ環境の整備に力を入れる必要がある。



空港内に配備されている大型消防車などを見る一行

そうしたことも背景にあって今、空港の経営改革について全国で議論されている。現状での課題として指摘されているのは、全国一律の着陸料や地域ごとの事情が反映されにくい経営、滑走路等は国が主体、ターミナルビル等は民間主体という上下が異なる運営形態など。空港活性化のための経営改革＝民営化というわけではないが、目的とするところは地域の個別事情に応じた機動的な運営をするためにはどうあるべきか。第一には民間の知恵と資金の活用ということから、現在は国が所有し、運営もしている滑走路等や管制の施設について、管制は全国一律に行う必要があるので引き続き国が受け持ち、滑走路等は所有権を国が持ちつつ、運営権は民間に委託し、民間が所有し運営しているターミナルビル等と一体経営していく方向に切り替える。その第1号として今年2月1日から仙台空港が民営化された。

このほか、高松空港では昨年11月からマーケットサウンディングが始まっており、福岡空港では1昨年11月に県知事と市長が民間委託に同意するなど、各地の空港でこうした動きが出てきている。広島空港でも昨年11月に今後の運営のあり方等について地元意見を取りまとめるため、県と民間でつくった振興協議会の中に専門部会を置いて論議を始めている。ちなみに、仙台空港の場合は平成

25年11月に民間委託に向けた動きをスタートさせてから実現まではほぼ3年半を要した。何より重要だったのは旅客の安全確保。その対策に万全を期すことだったという。

この後、一行はセキュリティーチェックを受けてバスに乗車。空港敷地内に入り、滑走路を取り巻く場周道路を巡りながら空港専用の高性能大型消防車や計器着陸装置、監視レーダー、滑走路面に対する高度認識用電波反射施設(人工地盤)などを見て回った。途中2カ所で下車した際には案内担当者の説明に質問もするなどして真剣に耳を傾けていた。

視察終了後は空港ビルの会議室に戻り、山本社長から同社の沿革や組織体制、経営状況を踏まえて空港と同社の当面する課題、平成24年に策定した中期経営計画に基づく今日まで3年半余の取り組み及び今後の展開について話を聞いた。概要は次の通り。

課題の第一は航空ネットワークの拡充。路線と便数が増えないことには、いかに空港ビルの賑わいを創り出したくても何ともし難い。現在は国内5路線、国際5路線を有する中国地方最大の国際空港であるが、23年前の開港後、国内では7路線、国際でも6路線が撤退、うち香港線だけが復活している。やはり国際線をどう誘致し、継続させて



広島空港の概況などを説明する漆島空港長

いくつかが一番のカギ。国内線についてもlocal to localで路線増設を考えていきたい。その際、国内、国際ともLCC（格安航空会社）に着目していかないといけない。このエリアではハブ空港としてのポテンシャルが最もあるだけに、それをどう生かしていくかが問われている。

現在の路線・便数の中で旅客数も伸び悩んでいる。国内、国際線合わせピークだった平成14年度の344万人から下降し続け、24年度をボトムに上向きにはなったものの、26年度でまだ272万人という状態。課題はJR新幹線や近隣空港との集客競争にどう対応するか。新幹線の利便性向上に伴い、広島空港では最大の需要がある東京（羽田）線で見れば利用者比率が10年前の6対4から今は4対6へと逆転している。転換を図るには、新幹線にはない空の便の価値や魅力をどう打ち出すかが大事になる。また、岡山空港は県が税金も投入して積極的に支援している関係で国際線の拡充が進んでおり、岩国空港の民航再開、羽田線増便や沖縄線就航の影響も大きい。

加えて、開港当初から問題とされてきたのがアクセスの脆弱性。道路系に依存しているため定時性確保に限界があり、最大のネックとなっている。他空港と比較して相対的に高いリムジン料金もマイナス要素。駐車場も近隣空港では無料の所が多

いが、広島空港はこの2月1日から30分だけ無料化したばかりだ。国営が率先して踏み切った措置だが、県営、民営が鼎立している現状で駐車場の一元的運営は難しく、今後、民間による一体運営が実現すれば料金面でもプラス要素を出せるようになるはず。こうしたこと以上に、抜本的解決を図るためにはできれば軌道系のアクセスを敷設したい。これは悲願とも言える。

もう一つ、23年という時の経過の中でハード・ソフト両面にわたる投資ニーズが増大している。最大は老朽化した空港ビルの改修だが、建設当時と現在の基準が適合しないという構造上の問題もあって手をつけにくいというのが悩み。平成24年度から20年間の長期計画で投資をしていくことにしているが、累計で200億円近くになる見込みだ。昨今の社会情勢の中でセキュリティー強化などの新規ニーズが発生しているほか、外国人旅行者増大に伴う多文化・多言語対応、日本人も含めて顧客の視点に立ったショッピングゾーンの利便性、魅力の向上なども求められている。

さらには、空港運営の一体化・民営化の動きにどう対応するかも大きな課題である。広島空港に関する方針は県を中心に検討が進められているが、国としては財政面などでメリットが明らかであるのに対し、地元、特に経済にどう関わってくるかは



広島空港活性化の取り組みを話す山本社長

しっかり押さえて検討すべきであって、どんなスキームでもOKとはならない。当社としても十分スタディして対応していく必要があるが、何より重要なのは一体化の有無にかかわらず、空港経営の中核を担える能力を備えることだと考えている。

そうした中で今、これが一番抜本的な問題とも言えるが、空港経営をリードすべき当社が抱えるマネジメント上の課題はなお多くある。第三セクターの経営体制と運営の弊害、株式会社と言うにふさわしい制度・システムの未整備、経営計画管理が確立していないこと、不動産賃貸業からサービス業への意識転換の必要性、人材育成が不十分などで、それに対処するために当社は次のような取り組みを進めてきた。

①企業ガバナンスの強化…取締役会を株主代表を網羅した20名体制から社内5名と社外3名の計8名体制に改革し、年3～4回開催から毎月1回開催に変更し、迅速な経営判断ができるようにした。併せて、株主代表会議的性格をなくす代わりに株主への経営状況報告の場として3カ月に1回開催する経営諮問会議を設置した。

②PDCAサイクルの確立…当社としては初めてとなる平成24年度から5カ年の中期経営計画を策定した。その中で「私たちは、広島空港への強い愛情と絶えざる創意工夫を通じて、すべての利用者・関係者から最高の満足度評価をいただける地方中核空港の実現を目指す」という経営理念を掲げ、併せて10年後のビジョンとして「民営化時代をリードする顧客満足度No.1空港」「No.1空港をリードし支える空港経営プロフェッショナル企業」という空港と企業像を明確化。5年後の必達目標として旅客300万人、一般来場者50万人の合わせて350万人以上の空港利用者を設定し、10年後にはさらに上乗せして330万人+70万人で400万人以上を目指す。

③エアポートサービス (APS) やアクセス改善等への参画…APSはこれまで県を中心に自治体に取り組んでいたが、当社は航空サービス部を設置し、県などと連携しての国際路線誘致活動や国内航空会社への独自のアプローチを積極的に展開し、香港ドラゴン航空の就航や中華航空台北線の増便、全日空東京線の増便などの成果を挙げた。このほか、チャーター便についても定期便化への足掛かりと考え、誘致に力を入れている。また、難題のアクセス改善にも継続的に取り組み、JR白市駅～空港連絡バスの増便や呉・広島空港線バスの利便性向上などを図ってきた。

⑤賑わい創出による空港活性化…前述の航空サービス部とともに新たな組織としてつくったのが顧客サービス部で、中期経営計画で定めた一般

来場者を5年後には50万人にするという目標に向かって大小さまざまな空港内イベント(例えば、季節ごとのフェスタやロックコンサート、空手道大会、宇宙展など)を展開している。また、空港全体の「航空ミュージアム化」をコンセプトに、フライト・シミュレーターの設置や航空機エンジン模型の展示などを推進している。結果、一般来場者は平成24年度の15万人から25年度は24万人、26年度は26万人と伸び、27年度は30万人を超す見通しとなっている。

⑥大規模補修・設備投資…安全性確保のための基本機能の維持・強化と利便性・快適性向上のための設備更新や改修という大別して2本柱で計画的に実施する。10億円規模の投資となるものが少なく、順次手をつけていくしかない。

⑦広島エアポートホテル (APH) の経営再建…平成22年度に取得し、23年度から完全子会社化したAPHをコンサルタント会社の指導下で経営改善を進め、26年度まで3年連続の黒字決算を達成。今後は自立経営を目指し、総支配人をコンサルタント会社派遣から自前採用に切り替えるとともに管理職クラスの若返りなど人事刷新を27年度に実施した。中期経営計画の最終年度となる28年度には債務超過の解消を必ず果たす。

⑧人材育成及び経営体質・マネジメント力の強化…一体化・民営化の時代においては当社を中核にしないと空港経営ができないと思ってもらえる存在にならないといけない。そのためのガバナンス強化や組織改革であったわけだが、中でも企画総務部、施設企画部と従来の総務、施設の両部ともに企画を付けて改称したのは企画機能の強化が目的。受け身ではなく、自らプランニングして動く必要があると考えたからだ。人事や研修制度の改革によってプロパーの人材を育成し、管理職や役員へ積極的登用を図っていく。

以上のような取り組みをしてきたが、まだまだ満足できるレベルでは決していない。空港を取り巻く環境が激変していく中で、じっとしていれば置き去りにされる。広島空港は中四国地方のハブ空港としてのポテンシャルはあっても、位置づけと機能の両面で名実ともにそうになっているとは言い難い。民営化すればすべて解決するというものではないが、当社は広島空港の更なる活性化をリードしていく存在であるとの使命感を持ち、空港経営のプロフェッショナル企業を目指していきたい。

ツネイシホールディングス株式会社

2016年(平成28年)6月13日(月)訪問

参加人数:50名

企業プロフィール

所在地:広島県福山市沼隈町常石1083番地

電話:084-987-1111

代表者:代表取締役社長 神原 宏達

事業内容:造船事業、海運事業、環境事業、エネルギー事業、ライフ&リゾート事業

設立:1942年(昭和17年)4月30日

従業員:230名(パート・契約社員含む)

H P:https://www.tsuneishi-hd.com/

進水式や水上飛行機など見学

産業・技術委員会(白井孝司委員長)は6月13日、福山市沼隈町のツネイシホールディングスを訪問し、企業見学会を開いた。森信秀樹代表幹事を含む50人が参加。常石造船常石工場で同社の西山周作常務と尾道市境ガ浜を拠点に水陸両用機による遊覧飛行事業などを進めるせとうちSEAPLANESの松本武徳副社長の講話の後、新造船の進水式や同機の見学をした。

広島商工会議所前からバスで出発した一行は常石造船常石工場到着後、同社安全研修センターに入館。西山常務から同社とグループ企業の事業概要について説明を受けた。



常石造船の事業概要を説明する西山常務

それによると、同社は1903年に海運業として創業し、113年の歴史を有する。現在は持ち株会社のツネイシホールディングスの下に25社を擁する企業グループ。グループの中核である常石造船の本社は創業以来、福山市沼隈町に置いている。日本には約4千人の従業員がいるほか、フィリピン、中国、パラグアイの3カ国に海外展開している。柱となる海運、造船、環境・エネルギー、サービスとその他の事業を合わせ、昨年12月期の連結売上高は2千400億円弱。このうちのほぼ7割を造船事業が占め、残りの3割をほかの事業で得ている。海外ではフィリピン・セブ島、中国浙江省舟山、南米パラ

グアイに製造拠点をもち、年間50隻前後を建造している。竣工量としては世界で8位の規模を誇る。

海運事業は神原汽船を軸に日本、中国ともコンテナ輸送を中心にサービスエリアを拡大している。環境・エネルギー事業はかつての船舶廃油処理に始まり、現在はツネイシカムテックスなどで産業廃棄物の調査から処理、リサイクルまで幅広い事業を展開。また、ツネイシCバリューズではガソリンスタンドの経営や車の販売などを行っている。サービス事業ではホテルやレジャー施設運営が主で、これまではそれぞれ別々の会社でやっていたのを2015年に統合してツネイシLRという会社を立ち上げた。最後に、あらためて当社単体の概況について補足すると、創業は1917年で、瀬戸内海に面した海岸線約4.5kmに広がる敷地は約50万㎡。西側に新造船の工場、東側に修繕船の工場を配置している。正社員と協力会社の社員を含めて総勢約2千人が働いている。

次に、松本副社長から水陸両用機の営業運航計画の概要などを聞いた。それによると、同社が近々営業運航を始める水上飛行機というのは実際には水陸両用機で、フロートに脚がついている。水上で離着水できるのと同時に、陸上の滑走路で離着陸もできるのが特徴。例えば、広島空港で利用客を乗せ、この境ヶ浜沖の海に降りることができる。元々この飛行機は米国アイダホ州にあるクエストエアクラフト社の造ったもので、実は陸上機。それをエアロセツ社というフロートメーカーが造ったものに脚を替えて水陸両用にしている。

米国から日本へ持ってくるには手段が二つある。一つは自力で飛んで来る。もう一つは主翼や脚などを外して船で輸送する。実機をできるだけ早く手に入れたいということで同社が選択したのは空輸。通常は北回りで、米西海岸から北に上がり、アラスカ経由でアリューシャン列島上空を通過して北海道へというルートで、これなら1週間弱で日本に着く。ただ、冬季はジェット気流が強



水陸両用機の営業運航計画を語る松本副社長



進水する船の様子をスマホやケータイで写真に撮る人たち

くてこのルートは使えない。そこで、最初から太平洋へ出てハワイ経由で日本へとなると、西海岸からハワイまで4千km以上離れているので機内の座席をパイロットが座るところだけ残して全部外し、そこに燃料タンクを3個積んで飛ぶことに。1号機の輸送はこのルートだったが、ハワイに着いた時には燃料がほとんど残っていなかった。それで、2号機からは大西洋回りにしたが、日本まで1週間以上かかり、やはり北回りで飛ぶのが一番早い。

同社は現在、3機を保有し、当地のフローティングポートに置いている。機体は横幅約14m、長さ約11m、高さ約5m。最大重量は約3.3tで、パイロット席を含め10席ある。機体重量を除き、乗客と燃料その他を合わせて1.25t積載できる。水は抵抗が大きく、離水には時間と距離がかかる。逆に、着水はあっという間。離水時の滑走距離は約500m、着水時には約400mで止まる。搭乗者数によって航続距離や飛行可能時間は変わるが、パイロットを除いて4人なら1,330km、6時間余、6人なら1,050km、5時間余り、9人なら620km、3時間余り。最大巡航速度は300kmで、ここから宮島まで19分、松江(中海)まで約40分、関西国際空港まで1時間程度かかる。

2014年11月に設立した同社は「水上から空へ。瀬戸内から、水陸両用機で新しい価値を創造します。地域の活性化、観光振興、新しい交通手段の構築、災害時の支援など、水陸両用機の活用と普及で社会に貢献します」という企業理念を掲げている。水上飛行機が日本で実用されるのは初めてではなく、約50年前まで10年間ほど大阪空港から南紀白浜までなど純粋に交通手段として使われていたが、飛行場が整備されるに従って消えていった。50年ぶりに水陸両用機を使った事業が展開されるわけで、最初は境ガ浜を拠点にした瀬戸内海周辺の遊覧飛行。次いで、関西国際空港などと当地を結んでのチャーター便の運航を計画している。例えば、関西空港に常石造船の取引先からの来客が

あった時などの送迎に活用する。

この事業によって同社は、地域経済の活性化や瀬戸内観光の振興、観光立国への寄与(とりわけインバウンド4千万人の目標達成に協力)することに加え、四方を海に囲まれ湖も多くある日本の環境に適している水上機の運航を半世紀ぶりに復活させ、その魅力を瀬戸内から発信していく。さらには、ヘリコプターよりも航続距離が3倍長い利点等を生かし、災害時の救助や医療活動等の支援を行い地域社会への貢献を目指している。事業を推進していくうえで最優先に考えているのは安全運航の確保。そのため、現在60人余りいる社員のうち、20人以上が大手航空会社の出身、その他も国土交通省航空局や海上保安庁などの出身者を採用している。営業運航に当たってはお客さま視点で感動体験を味わってもらうことに全力を傾注するほか、航空運送以外にも水陸両用機をいろんなことに活用し、新たな価値創造へチャレンジする意向という。

この後、再びバスに乗り込み、同工場西端の第一船台へ移動。8万t級のバルクキャリア(ばら積み貨物船)の進水式を見学した。全長約230m、幅約30m、高さ約20mと地上からは見上げきれないほどの巨体の船が支綱が切断されるや、一気に海面まで滑り降りる様は迫力十分。参加者は盛んにスマホやカメラを向け、一様に感動した表情だった。続いて隣接のベラビスタマリーナの先端にあるせとうちSEAPLANES社専用フローティングポートに向かい、発着設備や駐機中の3機体を見学。一行は機内にも乗り込み、操縦桿を握ったり座席の座り心地を確かめたりしていた。

見学終了後は会場を同グループのリゾートホテル「ベラビスタ スパ&マリーナ 尾道」に移し、懇親会。オーシャンビューのレストランでサンセットシーンを見ながらの優雅なディナーを楽しんだ。



水陸両用機を見学する一行

株式会社シギヤ精機製作所

2016年(平成28年)12月12日(月)訪問

参加人数31名

企業プロフィール

所在地:広島県福山市箕島町5378番地

電話:084-953-6631

代表者:代表取締役社長 鳴谷 憲和

事業内容:金属工作機械製造業(CNC円筒研削盤、CNC万能研削盤、CNCクランクピン研削盤、CNCマスタレスカム研削盤、CNCセンタレス円筒研削盤及び専用機)工作機械の改造修理業(レトロフィット、オーバーホール)、ガラス加工機の製造・販売、眼科眼鏡機器の販売

創業:1911年(明治44年)11月

従業員:284名

H P : <http://japanese.shigiya.co.jp/>

産業・技術委員会 企業見学会実施

産業・技術委員会(白井孝司委員長)は12月12日、福山市箕島町のシギヤ精機製作所本社を訪れ、企業見学会を開いた。委員会メンバーら15人のほか、地元福山支部からも16人が参加。鳴谷憲和社長の会社概要の紹介と鳴谷定昌相談役の講話を聞いた後、工場見学をした。

広島からの一行は広島商工会議所前をバスで出発し、シギヤ本社で福山支部からの参加者と合流。会議室で冒頭、白井委員長が挨拶に立ち、訪問のいきさつに触れたうえ「貴社並びに関係のみなさんのご配慮で訪問が実現いたしました。モノづくりに関して貴重な話がうかがえ、生産現場も見学させてもらえることを楽しみにしております」と述べた。



参加者一同の前に立って挨拶する白井委員長。対面しているのは鳴谷相談役

続いて鳴谷社長が歓迎の挨拶と併せ、同社の製造する工作機械について「機械を作るための機械であり、母なる機械(マザーマシン)と呼ばれている。これなくしてはどんな機械も作れず、まさに産業を下支えするもの」と切り出し、業界の動向からまず説明。それによると、日本工作機械工業会加入の97社で日本全体の9割以上を生産してお

り、2014年度の総売上高は1兆5,785億円となっている。トヨタ自動車1社の27兆円は言うまでもなく、マツダの3兆339億円の半分以下という小規模な業界ではあるが、世界の中で日本のシェアは19%程度。1982年から27年間、世界一だったが、2009年からは中国に抜かれた。しかし、製品の精度、性能は依然ドイツと並んで日本の評価は高いという。

そのうえで、自社の沿革について紹介。1911年に曾祖父の鳴谷仲次郎氏が織機づくりで創業し、58年に3代目社長の定昌・現相談役が工作機械製造に事業転換。74年から眼科眼鏡機器製造も始めた。現在の従業員数は284人で、2016年3月期の売上高は82億8,700万円。本社工場のほか、東京、名古屋、大阪の3営業所、太田(群馬県)、浜松(静岡県)の2出張所を設けている。海外にも米国、中国、タイ、韓国に営業拠点を置き、16年11月には台湾に工場を開設し、近く日本以外への製品輸出を始める予定という。

また、自社商品の主力は円筒研削盤で、工作機械の中で最も高い精度が必要とされるもの。最大は長さ8mの金属部品まで大きささまざまな部品加工が可能で、メインは自動車や建機などだが、ほかに印刷機械や防災機器、最近ではロボットなどにも使われている。一方、眼科眼鏡機器事業では眼鏡のフレーム加工機や自動視力測定装置の製造を手がけていると説明。最近では、バーチャルリアリティ(VR)機器の普及により目の異常が人体にどんな影響を及ぼすかを測定する装置の開発研究もしていると付け加えた。



会社概要を説明する鳴谷社長

「私のモノづくり・人づくり」

次いで、鳴谷相談役が「私のモノづくり・人づくり」と題して講話。工業高校在学中に読んだ米国の機械雑誌に載っていた記事や広告に触発され、



モノづくり・人づくりについて語る鳴谷相談役

工作機械、中でも研削盤づくりに傾注するようになったいきさつから明かし、1953年に入社以来の自らの歩みと重ね合わせ社業の推移などを次のように語った。

父(泰慈氏)が亡くなって58年から事業を受け継いだが、当時は債務超過の状態取引先にはずいぶん迷惑をかけた。工作機械を造るのにはどうしても高価な設備や機械が必要で、資金繰りは常に厳しかったが、父の残した信用力と若輩の私が苦勞しているのを見かねて助けてやろうという人たちがたくさんいて、なんとか事業を継続できてきた。60年からは法人化し、株式会社にしたもの、社員の定着率や勤勞意欲が低いことに会社の将来に対する不安を覚え、まず社員の待遇をよくしようと62年に完全月給制と社員持ち株制度を導入した。

さらに64年には今に続く当社の経営理念と基本方針を策定。“よい環境”“よい製品”“よい人生”を謳ったのだが、よい環境とはすなわち、よい人間関係と働きやすい職場であって、そのために5S運動で職場管理の改善を徹底した。よい人生とは、社員に当社で一生勤め上げることができてよかったと満足してもらえることであり、そういう会社になりたいと願い続けてきた。しかし、バブル崩壊後の受注減少により2年続きで過去最大の赤字を出した94年、社員の削減のために希望退職者を募集した。結果、66人が退職したが、こんなことは社会的に許されず、経営理念にも反するものであり、二度と行ってはならないと心に誓って今日まできている。

さて、昨今の業界の趨勢だが、2016年の受注は前年同月比で13カ月連続マイナスという厳しい状況

にあり、70%を占めていた輸出比率は北米と中国向けが減少して50%台に低下している。今後もしばらくは好転する材料は見当たらない。当社についても同様の傾向だが、幸い受注残が6カ月分あるのでその消化とこれまで繁忙だったためにできなかった合理化対策や製品の改良・開発に加え、人材の育成・充実に一層注力していきたい。

以上、経営に関する話に続いて鳴谷相談役は「シギヤ軽便鐵道物語」と題し、幼いころから鐵道に興味があり、特に蒸氣機關車(SL)が好きで中学生時代に始め、今も続けている鐵道模型づくりについて次のように語った。

「当初手がけていた小型模型では飽き足らず、やがて人の乗れるような大きなもの、中でもライブスチーム機をつくりたいと考えて挑戦するようになり、初号機は設計と工作に約750時間もかけたものの途中で失敗して断念。しかし、夢はあきらめきれずに再度、より大型のものを休みや勤務後の余暇を使って気の向くまま製作を続けていたところ、1989年に当地で開催された「海と島の博覧会」でSLを走らせることになり、社内外の多くの人の手助けを得て完成させることができた。大変好評で、2カ月間に約2万5千人の乗車があった。引き続き2号機の製作に取りかかり、93年に完成。さらに現在は、かつての軀鉄ラッキョ自動車を復元すべく、約7年かけて作成した図面をもとに工作を続けている」

この後、一行は本社工場の見学に移り、円筒研削盤の設計・製造過程を中心に見て回り、最新の設備と熟練の技で高品質の製品がつくり出される過程とともに、清潔で明るい職場環境のもとできびきび働く従業員の姿を目の当たりにした。併せて、同本社構内に敷設されたシギヤ軽便鐵道の線路で、鳴谷相談役手作りのSL乗車体験もした。



ミニSLの乗車を体験する面々

株式会社日本製鋼所 広島製作所

2017年(平成29年)2月8日(水)訪問

参加人数:36名

企業プロフィール

所在地:本社 東京都品川区大崎1丁目11番1号
広島製作所 広島県広島市安芸区船越南1-6-1
電話:広島製作所082-822-3181
代表者:代表取締役社長 佐藤 育男
広島製作所所長 松尾 敏夫
事業内容:素形材・エネルギー事業では、発電所向けの鋳鍛鋼部材や、石油プラント向けの石油精製用压力容器、ガスパイプライン用のクラッド鋼管等の製造
産業機械事業では、プラスチック製品の製造における川上から川下までの各種機械装置を手がけている
創業:大正9年
従業員:本社 2214名
広島製作所 327名
HP: <http://www.jsw.co.jp/index.html>

樹脂機械工程見学 特機工場も

産業・技術委員会(白井孝司委員長)は2月8日、広島市安芸区の日本製鋼所広島製作所を訪問し企業見学会を開いた。36人が参加し、樹脂機械や防衛関連機器の製造工程などを見て回った。

初めに同所会議室で、同所の歴史や現況などの紹介ビデオを視聴した後、参加者を代表して白井委員長が「1920年に開設された日本製鋼所広島製作所は現在、研究所も兼ね備えた同社全体の中核拠点と聞いており、この後、工場などを見学できることを楽しみにしている」と挨拶。引き続いて同所の松尾敏夫所長があらためて同所設立の背景や事業展開の経過と現状、製品などを説明した。

それによると、同社の設立は日露戦争の終結から2年を経た1907年。この戦争で日本が使った兵器はほとんど英国製で、修理にもわざわざ英国へ送らないといけなかったため、当時の政府が自国で兵器を造ろうと考えたことが背景にある。02年に日英同盟が結ばれたもとで日本はロシアと戦っ



会社紹介のビデオ映像を見る参加者

たのだが、同社もこれを基軸に、日本海海戦で海軍の旗艦となった「三笠」を造った英国のヴィッカーズ社とアームストロング・ウィットウォース社、それに日本の北海道炭礦汽船の3社が対等出資で設立した。国策としてつくられた会社だが、あえて国営にしなかったのは民間の力で兵器製造を進め、国力向上を図ろうという国の強い意向があったからだ。

北海道室蘭に本社と工場(現在の室蘭製作所)を



広島製作所の歴史などを説明する松尾所長

置いて操業開始。今年で創立110周年を迎えるが、ここで造られた戦艦「陸奥」の16インチ(41cm)砲は当時、世界最大とされていた。実は、その後に建造された「武蔵」と「大和」には18インチ(46cm)砲が搭載されていたが、こちらは海軍工廠で造られ国家機密となっていたので、一般的には陸奥と姉妹艦「長門」の16インチ砲が世界最大級という認識だった。当時、載せていたのは世界で7艦しかなく、「世界のビッグ7」と言われていたが、そのうちの2艦が日本で、まぎれもなく海軍兵力は世界のトップクラスだったという。

広島製作所の誕生はそれから13年後の1920年。元々は現在の特機工場のあるところに、この地の出身で、マツダの創業者であった松田重次郎氏がつくった松田製作所を買い取って設置した。当時、連合艦隊参謀長の加藤友三郎・海軍大將が「八八艦隊構想」を打ち出し、日本製鋼所にも兵器等の製造拠点設置の協力要請があり、呉の海軍工廠に近いということもあって松田製作所を譲り受けたというのが経緯。松田氏はその資金をもとに東洋コルク工業(後、東洋工業=現マツダ)を設立した。従って、両社はともに2020年に創立100周年になる。以来、同所では戦前まで数多くの兵器を造っていた。中でも火砲の製造というイメージが同社は強いが、室蘭では航空機も造り、広島では輸送艇なども造っていた。

終戦後は、GHQの指令で兵器製造に関わるよう

な設備は没収されたり、壊されたりし、図面も焼却された。何も造る物がなくなって仕方なく民需転換を図り、スチールベッドやミシン、農機、航空機部品などを造るようになった。ただ、大人数の従業員がいたので解雇もせざるを得なくなり、日鋼争議という労働史に残る大争議も起きたほど。そんな中で、同所として何を主力に造るかと考えたときに出てきたのがプラスチック製造機で、米国製のものを研究した結果、1950年に自社開発した初の樹脂押出機を商品化した。61年には射出成形機を開発。これは他から技術導入して造ったが、押出機については今も自社開発を続けている。

現在、広島製作所には機械事業部、成形機事業部、特機本部の3事業部門がある。樹脂の一次原料は石油化学メーカーでポリプロピレンやポリエチレンを重合してつくるが、その機械である押出機を造っているのは世界で3社しかなく、日本製鋼所はシェア3～4割を占めるトップメーカー。また、一次原料のペレットに色付けしたり、ガラス繊維や炭酸カルシウムなどの添加物を混ぜ合わせ、さまざまな機能を付加したペレットを造る二軸混練押出機でも日本のトップメーカーである。

今日、いろんな物の梱包用のフィルムシートはもちろん、液晶画面のフィルムシートを造る装置もほとんど同社で製造している。液晶テレビで世界シェアの90%を有するメーカーに同社が納品しているので、テレビの液晶画面は必ず同社の装置を使って造られていると言えるほど。このほか、今、非常に注目されているのはリチウムイオン電池用のセパレータフィルム。電気自動車には必ずこのリチウムイオン電池が必ず使われており、

そのセパレータフィルム用の装置では同社の世界シェアはほぼ70%。PM2.5問題で今後、中国では電気自動車がどんどん出回るだろうから、ますます需要増が見込まれている。射出成形機は身の回りのいろんなプラスチック製品や部品を造る機械。同社は今、自動車メーカー向けが主力で、生産台数の半分程度が自動車部品用となっている。このほか、自動車のガソリタンクや灯油、シャンプー用などの中空容器の製造には同社横浜製作所で製造されている中空成形機が使われている。

防衛関連機器では、最新の10式戦車の砲身だけでなく、火砲を撃つシステムも同社は手がけている。ほかには、155mmりゅう弾砲や99式自走りゅう弾砲、5インチ速射砲、地对艦誘導弾の発射装置などもつくっている。

広島製作所では34万㎡の敷地に関連会社を含め約2,400人の従業員が働いている。素材、加工、組み立て、さらに設計、開発まで全工程を所内で扱える。制御装置も自前でつくっている。機械工場や組み立て工場ばかりか、今でも鋳造工場や溶接工場、熱処理工場まで持っており、こういう形態の産業機械メーカーは日本ではもうほとんど見られない。内製化率が非常に高く、それが同所ならではの強みとなっている。外注もあるが、負荷の変動に耐えるためであって、基本的には所内ですべて造れる態勢にあるという。

続いて一行は2班に分かれ、防衛関連機器を造る特機工場や各種樹脂機械の組み立て工場などを見て回り、世界トップの技術水準で作り出される高品質の製品や生産システムなどについて聞き、一様に感銘を受けた表情だった。



集合写真

企業見学会一覧表

	訪 問 先	訪 問 日	
1	株式会社サタケ	2005年	7月19日(火)
2	ヒロボー株式会社	2005年	11月1日(火)
3	中国電力株式会社 広島中央変電所	2005年	12月7日(水)
4	株式会社モルテン	2006年	2月20日(月)
5	ローツェ株式会社	2006年	6月20日(火)
6	オタフクソース株式会社	2006年	8月8日(火)
7	カルビー株式会社	2006年	9月14日(木)
8	トーヨーエイトック株式会社	2006年	11月21日(火)
9	ナカシマプロペラ株式会社 (岡山県)	2007年	2月23日(金)
10	株式会社ヒロテック	2007年	7月26日(木)
11	中国電力株式会社 島根原子力発電所	2007年	8月30日(木)
12	広島ガス株式会社 廿日市工場	2007年	12月18日(火)
13	マツダ株式会社	2008年	3月10日(月)
14	株式会社シンコー	2008年	9月11日(木)
15	株式会社広島東洋カープ 新球場建設現場	2008年	10月23日(木) 11月20日(木) 12月11日(木)
16	賀茂鶴酒造株式会社	2009年	1月28日(水)
17	アヲハタ株式会社	2009年	2月27日(金)
18	学校法人鶴学園 広島工業大学	2009年	5月27日(水)
19	三和酒類株式会社 本社工場	2009年	7月7日(火)
20	豊後高田市観光まちづくり株式会社 豊後高田「昭和の町」	2009年	7月7日(火)
21	中村ブレイス株式会社	2009年	10月16日(金)
22	株式会社石見銀山生活文化研究所「群言堂」	2009年	10月16日(金)
23	マツダ株式会社 防府工場	2010年	9月24日(金)
24	中国電力株式会社 福山太陽光発電所	2011年	6月16日(木)
25	株式会社アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッド 呉工場	2011年	9月14日(水)
26	三菱電機株式会社 福山製作所	2012年	10月10日(水)
27	株式会社ディスコ 桑畑工場	2013年	5月31日(金)
28	万田発酵株式会社 本社工場	2014年	3月18日(火)
29	有限会社平田観光農園	2014年	6月24日(火)
30	株式会社阪井養魚場	2014年	7月18日(金)
31	田中食品株式会社 広島工場	2015年	9月7日(金)
32	広島空港ビルディング株式会社	2016年	2月4日(木)
33	ツネイシホールディングス株式会社	2016年	6月13日(月)
34	株式会社シギヤ精機製作所	2016年	12月12日(月)
35	株式会社日本製鋼所 広島製作所	2017年	2月8日(水)

※1～26までは、2013年4月発行の企業見学会記録集に掲載されております。

※広島県の「オンリーワン・ナンバーワン企業」については、広島県ホームページを参照ください。

産業・技術委員会

(委員長)

白 井 孝 司 (株)みづま工房 代表取締役社長

(副委員長)

神 田 尚 中国電力(株) 執行役員
菊 池 敏 之 トーヨーエイトック(株) 取締役 副社長執行役員
蔵 田 和 樹 田中電機工業(株) 代表取締役社長
永 野 浩 介 西日本電信電話(株) 取締役中国事業本部長
野 坂 文 雄 (株)もみじ銀行 取締役会長
前 泰 弘 (株)広交本社 代表取締役社長
益 崎 弘 輝 日本アイ・ビー・エム(株) 中四国支店長
向 井 恒 雄 (株)立芝 代表取締役会長

(運営委員)

井 坂 雄 幸 広島テレビ放送(株) 経営戦略局局長代理
石 井 浩 一 (公社)中国地方総合研究センター 常務理事
石 井 幸 治 広島ガスプロパン(株) 代表取締役 社長執行役員
石 田 優 子 広島経済大学 副学長
稲 葉 琢 也 (株)ビズサポート 代表取締役
今 北 栄 一 (株)ツーセブンアドプランニング 代表取締役会長
今 西 寛 文 (株)今西製作所 代表取締役社長
上 野 充 憲 学校法人上野学園 副理事長
宇 郷 亮 (株)エコー・システム 代表取締役
畝 由紀男 (株)中電工 代表取締役副社長執行役員
圓 道 靖 栄和電機(株) 取締役社長
大 下 哲 則 五洋建設(株)中国支店 執行役員支店長
小 倉 芳 暢 (株)R C C文化センター 代表取締役社長
尾 崎 清 (株)ひろしまイノベーション推進機構 代表取締役社長
小 澤 統 道 (株)三菱東京UFJ銀行広島支社 支社長
垣 見 直 樹 (株)マステクノ 代表取締役
影 山 茂 (株)ディジフュージョン・ジャパン 取締役
木 坂 俊 治 広島信用金庫 常務理事
熊 谷 泰 美 中国電力(株)広島電力所 所長
高 嵩 鴛 廣陌(有) 代表取締役社長
近 藤 光 博 セコム(株)中国本部 本部長
坂 口 達 司 K D D I (株)中国総支社 理事中国総支社長
提 嶋 毅 (株)東芝 中国支社 支社長
佐々木 誠 (株)新星工業社 代表取締役社長
貞 益 徹 丸紅(株)中国支社 支社長

佐原一弘	(公財)ちゅうごく産業創造センター 専務理事	
澤田清	(株)フジタ広島支店 執行役員西日本支社長兼広島支店長	
正傳盛豪	日刊工業新聞社広島総局 中国四国産業人クラブ事務局長	
鈴木宣也	沖電気工業(株)中国支社 支社長	
巢守整司	巢守金属工業(株) 取締役会長	
高橋浩嗣	高橋総合法律事務所 弁護士	
田中茂	(株)田中共栄商会 代表取締役	
田中輝久	三井物産(株)中国支社 理事支社長	
為汲一彦	中電プラント(株) 取締役社長	
寺川保雄	(株)大本組広島支店 執行役員支店長	
堂本高義	堂本食品(株) 代表取締役	
富田知弘	(株)マツダE & T 代表取締役社長	
富山寛之	(株)富山学園 取締役会長	
中井雄三	中国計器工業(株) 取締役社長	
中尾和夫	(株)中尾鉄工所 代表取締役	
中谷登	(株)あじかん 代表取締役社長	
長沼毅	長沼商事(株) 代表取締役社長	
野村祥彰	サントリービバレッジソリューション(株)中国・四国支社 支社長	
林秀樹	(株)山崎本社 常務取締役	
原田美穂	(株)パルウェーブ 代表取締役社長	
平野正樹	中国電力(株) 取締役常務執行役員	
廣瀬貴一	(株)オール・インシュアランス・グループカンパニー 代表取締役	
福馬勝洋	中外テクノス(株) 代表取締役社長	
藤川和久	マツダ(株) 常務執行役員	
本川吉弘	(株)金融財務研究所 代表取締役	
圓山雅俊	マツダ(株) 常務執行役員	
三浦公章	テンパール工業(株) 取締役社長	
光本和臣	(公財)ひろしま産業振興機構 副理事長	
箕輪幸人	(株)テレビ新広島 代表取締役社長	
山根吉俊	中国電設工業(株) 専務取締役	
山本健一	広島空港ビルディング(株) 代表取締役社長	
弓削田恭弘	富士ゼロックス広島(株) 代表取締役社長	
横佩智恵	ジョブテシオ(株)広島支店 支店長	
吉岡栄作	オリックス(株)広島支店 支店長	
吉田信秀	双葉工業(株) 代表取締役社長	
平本直樹	(株)プロバホールディングス 代表取締役社長(呉)	
鶴田幸彦	(株)鶴田電設コンサルタント 代表取締役	(三原)
寺本吉孝	(株)寺本鉄工所 代表取締役社長	(尾道)
山根近	久福汽船(株) 代表取締役	(尾道)
古賀英敏	三菱電機(株)福山製作所 所長	(福山)
平田克明	(有)平田観光農園 代表取締役会長	(備北)
石川文雄	中国電力(株)エネルギー総合研究所 部長(技術)	(広島中央)
上田裕子	藤乃家 代表者	(広島中央)

広島経済同友会

〒730-0011

広島市中区基町5番44号

広島商工会議所ビル4F

(082)227-5730

E-mail:hirodoyu@muse.ocn.ne.jp

<http://www.hirodoyu.com/>